

2022年11月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

米国では、インフレ高進が続く中でも、少なからぬ企業が商品やサービスの価格転嫁の値上げを浸透させ、売上高を嵩上げて業績の底堅さを維持しており、米国経済の強さを垣間見ることが出来ます。しかし直近の景気指標では住宅関連の指標や企業の景況感を示す指数が軒並み悪化しており、金融引き締めがいよいよ米実体経済を減速させ始めていることも確かでしょう。

ところがマーケットではこれら減速指標が足元で米株式市場の価格押し上げ要因になっています。景気悪化がインフレを鈍化させると共に、景気後退を避けるため早期に利上げが終了し、金融緩和への政策転換さえ織り込もうという、目先の「悪いニュースは良いニュース」の楽観ムードの台頭です。米ソ冷戦終結以降初めてと言ってもいい世界的なインフレ経済への転換は、多くの市場参加者にとって未体験のことで、景気減速⇒金融緩和の期待値がビルトインされた状態の現在のマーケットには違和感を持ちます。他方欧州経済は米国以上の高いインフレ水準で、金融引き締めの強化によるリセッション入りが確実視されています。南欧諸国には債務不安も燦り、信用不安が新興国にまで及べば世界的なスタグフレーション(インフレ下での景気後退)入りも想定せざるを得ないと考えます。

とは言え、資源エネルギー価格の急騰がもたらした今回の逆風環境は、自然エネルギー開発競争を加速させ、脱炭素への課題克服に向けた新たなイノベーションを生み出す土壌でもあります。脱ロシアや中国经济依存からの是正の動きは代替地域の発展機会にもなり得るわけで、長期投資家は地球経済の此の先に構築されるニューパラダイムにしっかりと視線を向けておくべきでありましょう。今こそ長期投資家は、インフレ前提社会へシフトする経済構造のメガトレンドに立脚した、長期的な「悪いニュースは良いニュース」の楽観が必要な時なのです。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合 (分配金再投資専用)

10月の市場動向

株式

物価の上昇が続くなかで景気減速への警戒が強まっているものの、金融引き締め観測が後退して先進国を中心に上昇

世界的な物価の上昇が続いているほか、米国で賃金の上昇圧力が引き続き高いことが確認されるなかで、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まり下落する局面はあったものの、景気減速への警戒が強まるとともに金融引き締め観測が後退したことを受けて、先進国を中心に上昇しました。

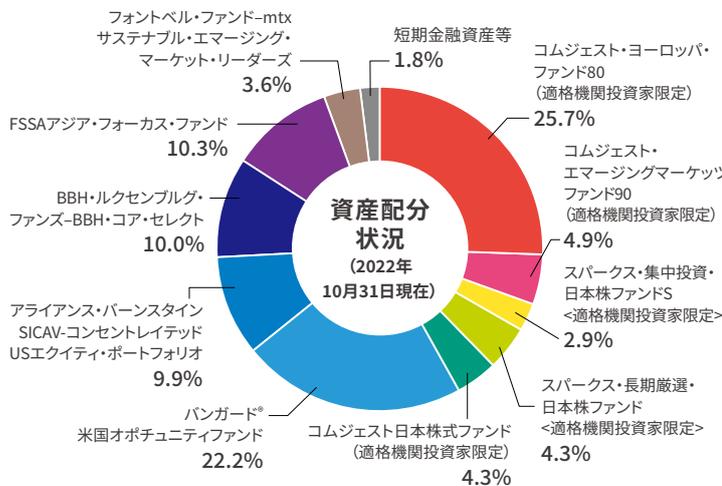
為替

ドルが軟調に推移し、ユーロが堅調。円は金利が高い通貨を選択する動きが続くなかで下落し、対ドル、対ユーロで円安

景気減速への警戒が強まるなかで、米国で金融引き締めが加速するとの見方が後退してドルが軟調に推移し、ユーロ圏で先行きに対する悲観的な見方が和らいでユーロが堅調に推移しました。円は為替介入が行われたものの、ドルやユーロなどの金利差が拡大していることを背景に下落しました。

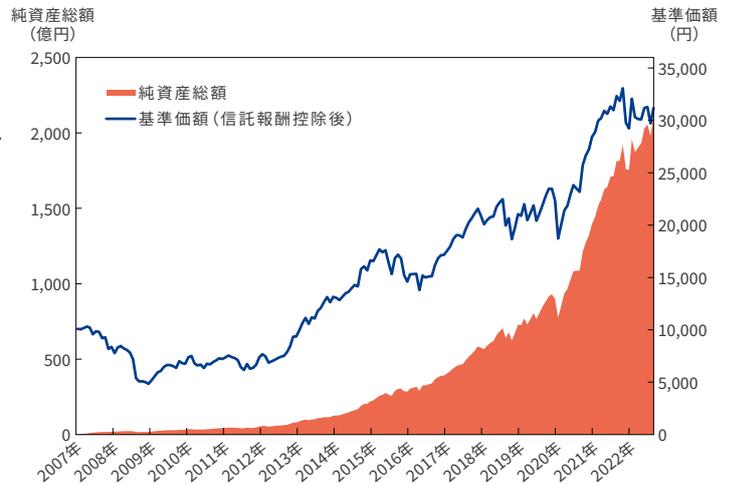
基準価額と純資産総額及び騰落率 (2022年10月31日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
31,176円	2,109.9億円	211.76%	4.92%	2.83%	-3.53%



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

基準価額と純資産総額の推移 (設定来 / 月次)



10月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、前月に続いてコムジエスト・エマーシングマーケット・ファンドの一部を売却し、フロントベル・ファンドーmtxサステナブル・エマーシング・マーケット・リーダーズとの入れ替えを行いました。また、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、コムジエスト日本株式ファンド、フロントベル・ファンドーmtxサステナブル・エマーシング・マーケット・リーダーズ、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から変わらず、月末時点で約1.8%です。

ポートフォリオマネージャーからの一言

同じ投資でも、短い期間では市場環境が成果に大きな影響を与え、長い期間では価値と価格の差が成果に大きな影響を与えるため、短期と長期では投資に対する視点が大きく異なります。具体的には、短い期間では他の市場参加者の行動を予想することが重要であるのに対して、長い期間では価値に対して割安なものに投資することが重要です。

2022年に入ってから、米国を中心に金利が上昇したことを受けて、低金利環境が長期間続くことを想定していた多くの投資家が投資判断を変更して売却を行い、成長企業の株式が一様に下落しましたが、当ファンドの投資対象ファンドは、成長企業であっても調査で見積もった価値に対して十分割安と考えられる場合のみ投資を行う一貫した姿勢を低金利環境でも維持しており、市場の大雑把な反応は、長期的な視点で投資を行う私たちにとって良い投資機会を提供すると認識しています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるよう努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

ファンドの特色

- **世界中の株式に投資**
投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる世界の株式に投資を行います。
- **国際分散投資**
複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。
- **アクティブファンドに投資**
主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。投資対象ファンドは、企業分析をしっかりと行っていることや、長期的な視点で運用されていること、手数料が適正なことを選定条件としています。
- **原則として、為替ヘッジは行いません**

※詳細はセゾン投信HPに掲載しております「運用レポート (詳細版)」をご覧ください。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。(「価格変動リスク」)また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。(「為替変動リスク」)その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日(決算日)の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込日	原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク証券取引所休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドン証券取引所休業日、ロンドンの銀行休業、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には申込みの受付を行いません。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」(少額投資非課税制度)および「ジュニアNISA」(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。当ファンドは「つみたてNISA」(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)の適用対象です。 ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用:
ファンドの日々の純資産総額に年0.572%(税抜年0.52%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.34%±0.2%程度(税込)となります。
※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社:セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社:野村信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社:セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。